

株式会社民間資金等活用事業推進機構
(仮称:官民連携インフラファンド)
について

平成25年6月

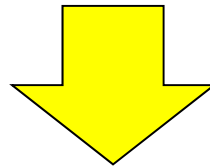
内閣官房PFI法改正法案等準備室

内閣府PFI推進室

1. PFI(民間資金等活用事業)とは

PFI (Private Finance Initiative)とは

- 公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法。
- 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づき実施。



- 民間の資金、ノウハウ等の活用により、公共施設等の整備等にかかるコストの縮減。

- 国・地方とも財政状況の厳しい中で、真に必要な社会資本整備を公的資金のみでなく、民間の資金やノウハウを活用することにより効率的に進め、経済活性化及び経済成長を実現。

2. PPP/PFIに係る議論

【21世紀型の社会資本整備に向けて】

(平成25年5月7日 第10回経済財政諮問会議 民間議員提出資料)

1. 発想と仕組みの転換

(3) 「短期的な需要創出」から「経済成長・財政健全化の両立」へ

財政状況が厳しさを増す中、民間の資金・ノウハウを活用しつつ、真に必要な社会資本の整備・維持管理と財政健全化を両立させる必要がある。

2. 21世紀型社会資本整備に向けた基本方針と重点課題

(1) 新たなグランドデザインの策定

「施設ありき」ではなく、真に必要なサービスはどのようなものかという観点から官との役割分担の明確化に重点を置く。

(4) 短期的な需要創出から経済成長・財政健全化の両立へ

PFI/PPPについては、旧来の延べ払い型から、受益者負担の下、最大限民間の資金・ノウハウを活用するものに抜本的に変えていくとともに、数値目標を含めたアクション・プランを策定すべき。

【立地競争力の強化に向けて】(平成25年4月17日 第6回産業競争力会議 主査提出資料)

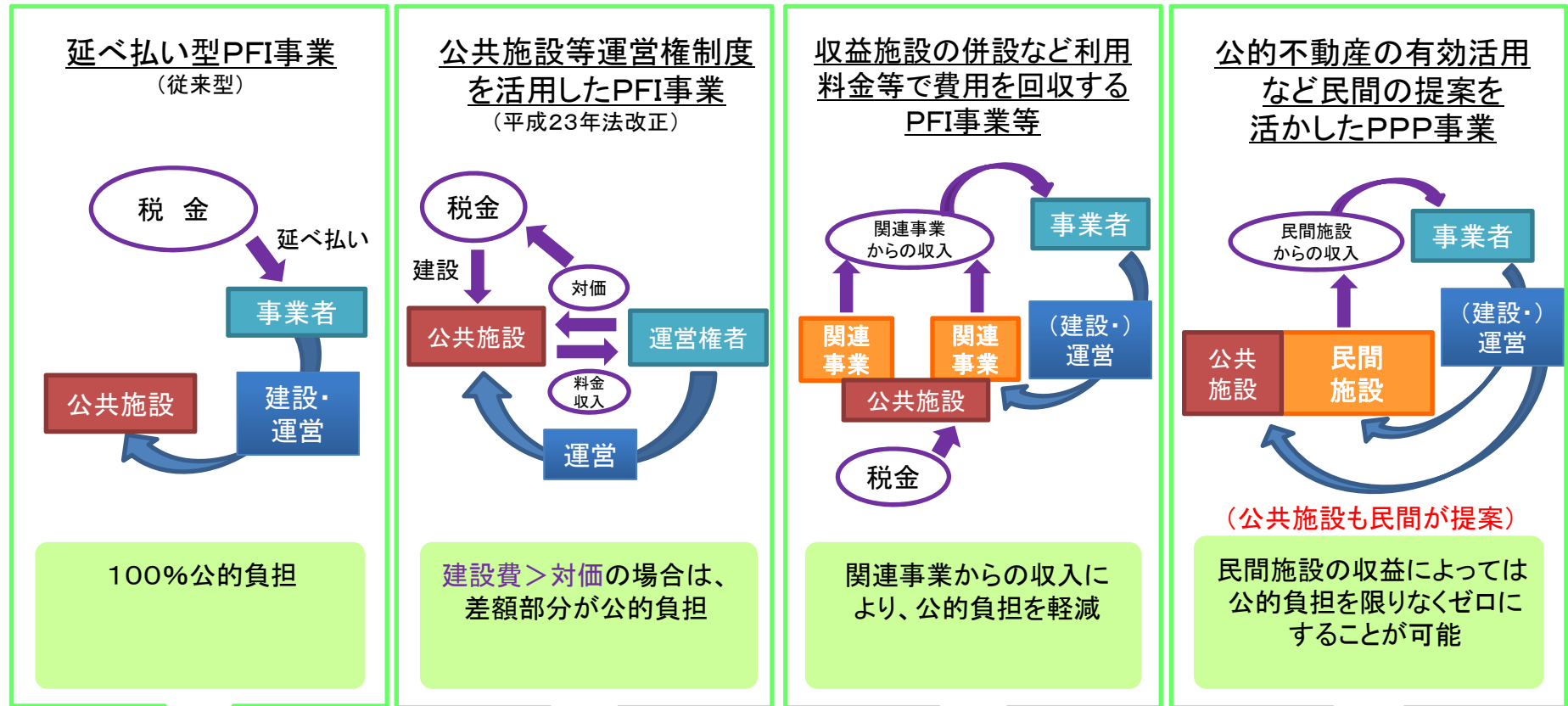
(3) 世界一ビジネスのしやすい事業環境に ～交通・都市インフラの改善

★官業の民間開放

・民間資金等活用推進会議のもとで、対象分野・事業総額・期限などを明示したアクションプランを早急に策定し、政府としてのコミットメントを明確に示すべき。

3. PFI / PPPの事業類型

■ : 民間投資



民間の創意工夫・シナジー効果

4. PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン（概要）

◆平成25年6月6日民間資金等活用事業推進会議決定

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、今後10年間（平成25～34年）で12兆円規模に及ぶ下記の類型による事業を重点的に推進することとし、目指す類型ごとの事業規模及びその推進のための具体的取組は、下記のとおり。

(1) 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 : 2～3兆円

＜具体的取組＞

- 空港、上下水道事業における運営権制度の積極的導入 等

(2) 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等 : 3～4兆円

＜具体的取組＞

- 高速道路（特に大規模改修が必要な首都高）など、公共施設の維持・更新にPPP的手法の導入検討 等

(3) 公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業 : 2兆円

＜具体的取組＞

- 民間提案に係るガイドラインの発出や提案窓口の整備
- 政府横断的な案件形成支援のため、英国のInfrastructure UKを参考とした官民連携体制の構築 等

(4) その他の事業類型（業績連動の導入、複数施設の包括化等） : 3兆円

＜(1)～(4)の類型を通じた具体的取組＞

- PPP/PFIの抜本改革に重点的に取り組む各省庁及び地方公共団体に対する適切な評価を踏まえた各種補助金・交付金の重点化 等

（参考）

- 我が国におけるPFI法制定後のPFI事業の実施状況（平成11年度～24年度）
418件（実施方針を公表した件数）、契約金額約4兆1,000億円
- 世界の空港での直近18年間のコンセッションの状況（1995年～2012年）
24件、1,074百万ドル（約1,000億円）
- 英国における直近10年間の上下水道、空港等のPPP/PFI事業（2003年～2012年）
約2兆円

10～12
兆円[※]

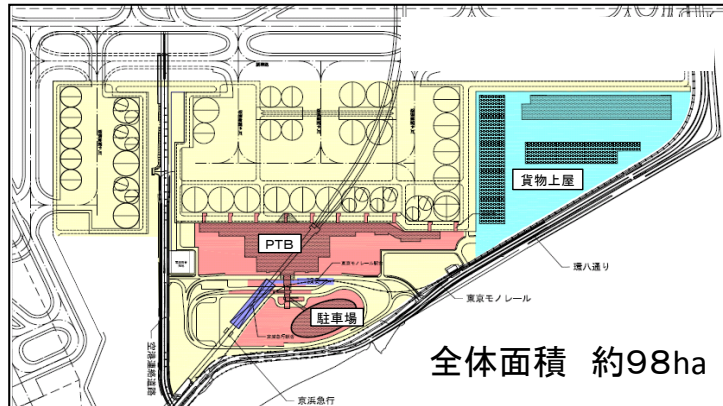
※事業規模目標については、民間の提案、イニチアチブを最大限尊重することから、具体の事業計画を精緻に積み上げたものではなく、各府省による取組の推進やインフラ投資市場の活性化等が図られることを前提に、官民で共有するべきものとして設定したものである。

5. 事業例①

東京国際空港(羽田)国際線地区整備事業

○民間のノウハウを活用した効率的・効果的な施設整備

○空港利用者に対するサービス水準の向上



○国際線地区の整備は以下の3事業に区分してPFI手法で実施

- ・ 旅客ターミナル等整備・運営事業 (約 13ha)
- ・ 貨物ターミナル整備・運営事業 (約 17ha)
- ・ エプロン等整備事業(※) (約 68ha)

○これら国際線地区の整備にあわせて、京浜急行電鉄・東京モノレールが新駅の整備事業を実施

※エプロン等整備事業については、国が施設整備費等の対価を支払う、税財源のみで費用を回収する方式である。

関西国際空港・大阪国際空港



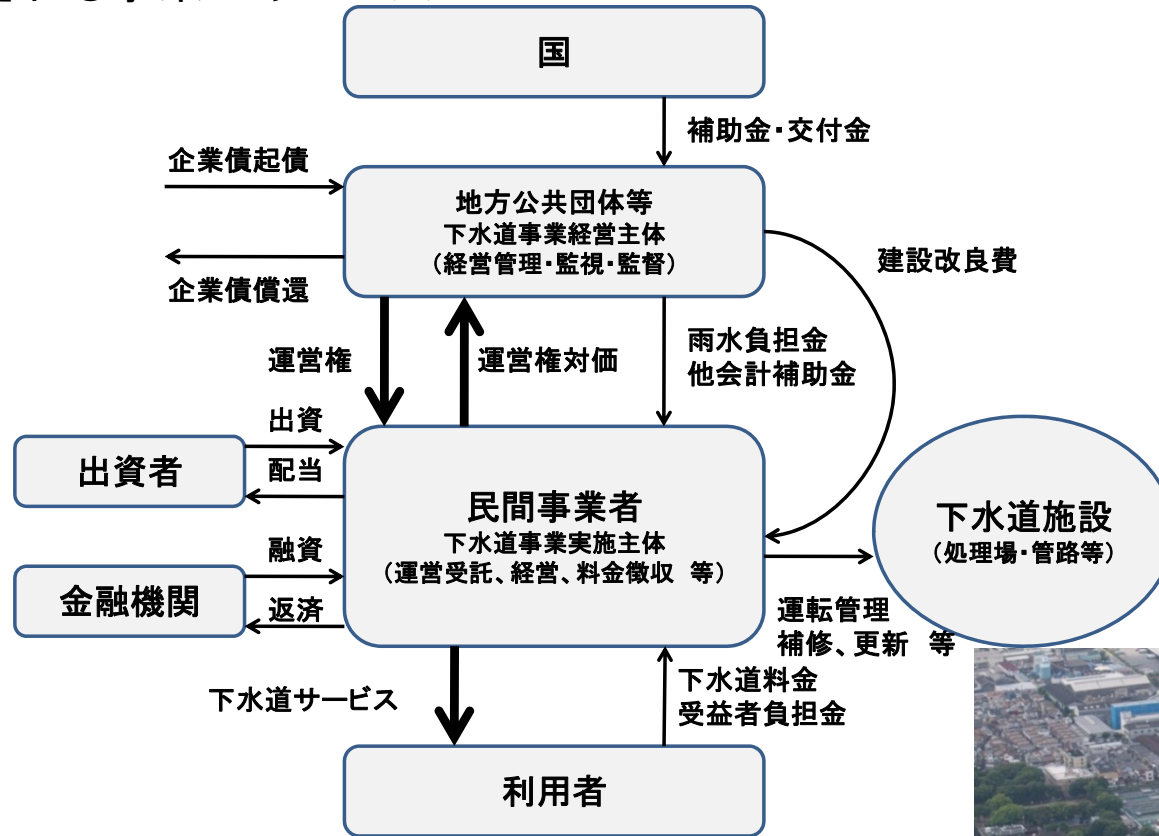
○ 可能な限り速やかに(早ければ2014年度にも)公共施設等運営権の設定(いわゆるコンセッション方式によるPFI事業)を行うため、これに向けたマーケットサウンディング、仕組みの詳細検討、選考手続等の着実な実施。

※「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案」を今通常国会に提出中

6. 事業例②

下水道事業

想定される事業スキーム※



【下水処理場の例】



※H23国土交通省官民連携事業の推進に関する検討調査において検討された事業スキーム

7.PFI法改正法概要（平成25年6月5日成立）

- 官民連携によるインフラファンドの機能を担う(株)民間資金等活用事業推進機構を設立し、独立採算型等のPFI事業に対し金融支援等を実施することにより、国の資金を呼び水としてインフラ事業への民間投資を喚起し、財政負担の縮減や民間の事業機会の創出を図り、我が国の成長力強化に寄与する。

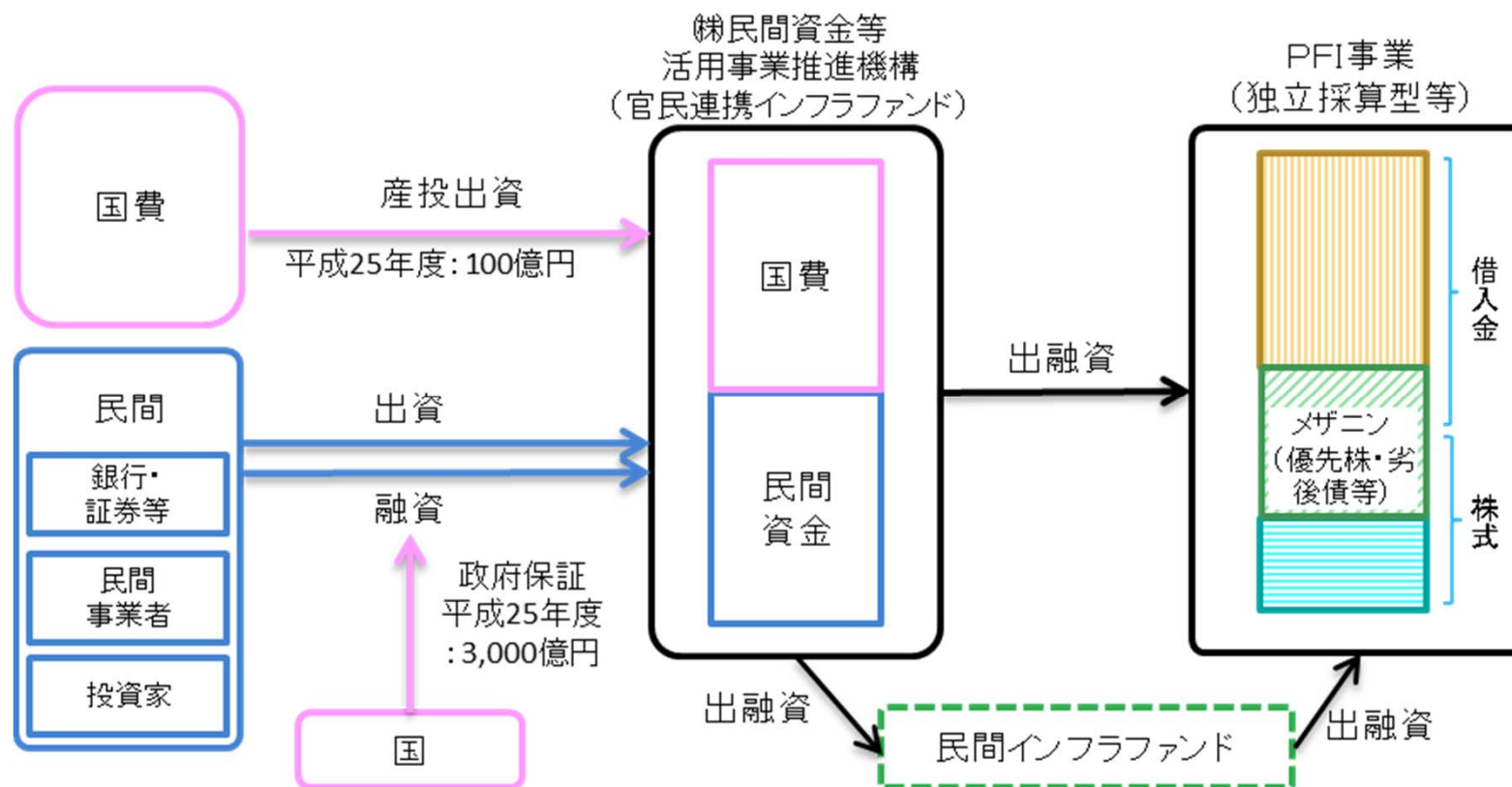
法案の概要

- 日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）
- Ⅱ 成長による富の創出
- 1. 民間投資の喚起による成長力強化
- (3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等
PFIの推進(略)により、民間資金を活用したインフラ整備等を推進する。
→PFIの推進による民間資金を活用したインフラ整備：
「民間資金等活用事業推進機構」の創設（略）

株式会社民間資金等活用事業推進機構

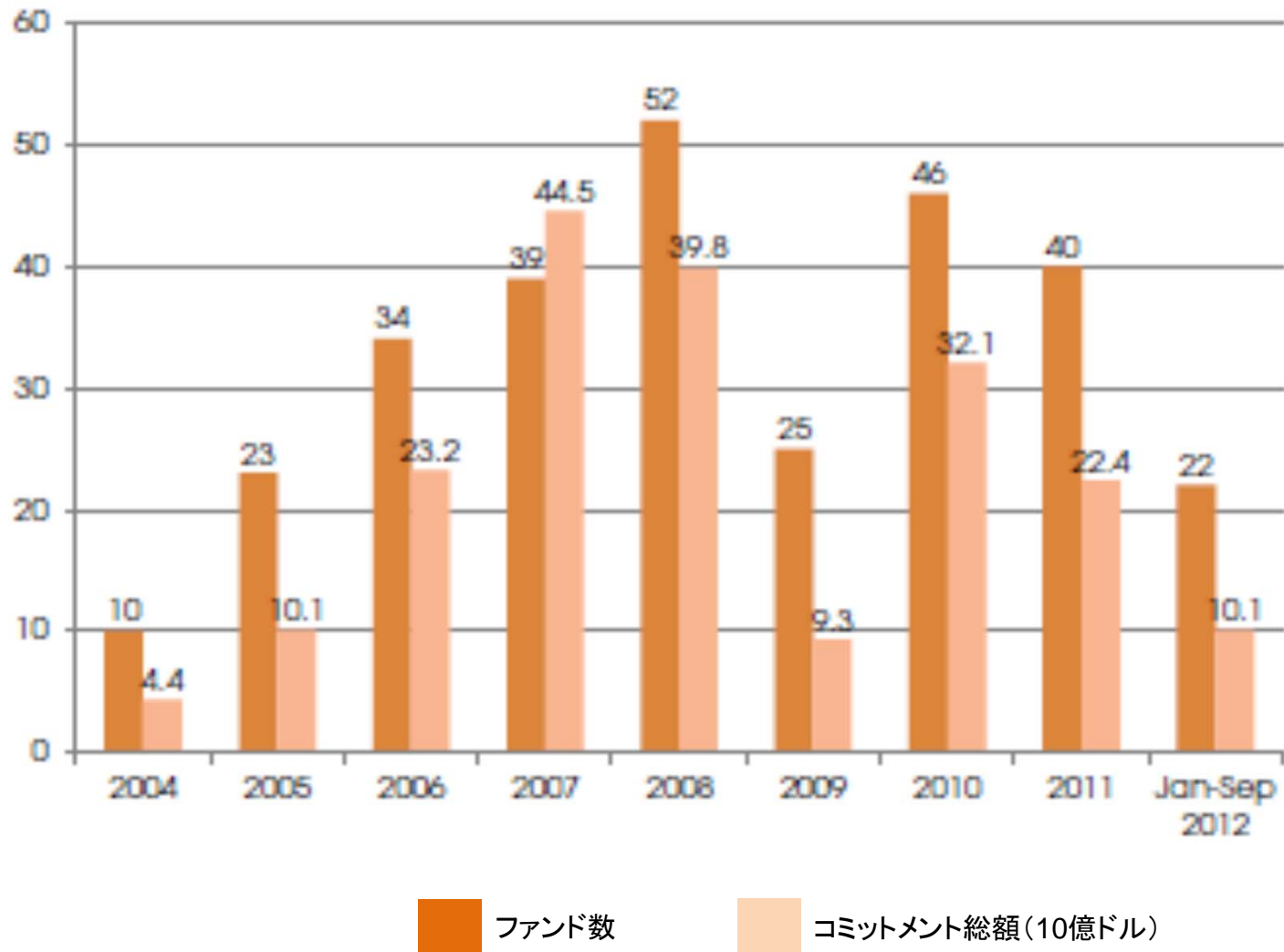
- 機構の主な業務
 - ・独立採算型等(コンセッション方式を含む。)のPFI事業等に対する出融資(優先株・劣後債の取得等)
 - ・PFI事業者等に対する専門家の派遣及び助言
- 機構への出資等
 - ・官民による共同出資、政府保証等
- その他
 - ・業務の中立性・公平性の確保等のため、機構への民間資金等活用事業支援委員会の設置や国による監督等により、ガバナンスを確保
 - ・機構は15年間(平成40年3月末)を目途に業務を終了

8.官民連携インフラファンド



- ※ 機構への支援委員会の設置や国による監督等により、ガバナンスを確保
- ※ 機構は15年間（平成40年3月末）を目途に業務を終了

9.世界のインフラファンド市場規模(2000億ドル)



出所) The 2012 Preqin Infrastructure Review